

豊明市地域安全ステーション設置等に関する条例の一部改正（平成 2 7 年豊明市条例第 1 号）新旧対照表

現行	改正後（案）						
<p><u>（設置）</u> <u>第 2 条 犯罪の防止及び交通安全対策を地域と連携して行い、住民の防犯及び交通安全意識の高揚を図ることにより、安心して安全なまちづくりを推進するため、ステーションを別表のとおり設置する。</u></p>	<p><u>（設置）</u> <u>第 2 条 犯罪の防止及び交通安全対策を地域と連携して行い、住民の防犯及び交通安全意識の高揚を図ることにより、安心して安全なまちづくりを推進するため、ステーションを次のとおり設置する。</u> <u>（1） 名称 豊明市北部地区安全ステーションちよくし</u> <u>（2） 位置 豊明市沓掛町小廻間 1 6 番地 1 4</u></p>						
<p><u>別表（第 2 条関係）</u></p> <table border="1" data-bbox="237 647 1081 836"> <thead> <tr> <th data-bbox="237 647 663 687">名称</th> <th data-bbox="663 647 1081 687">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="237 687 663 759"><u>豊明市南部地区安全ステーションさかえ</u></td> <td data-bbox="663 687 1081 759"><u>豊明市新栄町二丁目 3 7 4 番地</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="237 759 663 836"><u>豊明市北部地区安全ステーションちよくし</u></td> <td data-bbox="663 759 1081 836"><u>豊明市沓掛町小廻間 1 6 番地 1 4</u></td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	<u>豊明市南部地区安全ステーションさかえ</u>	<u>豊明市新栄町二丁目 3 7 4 番地</u>	<u>豊明市北部地区安全ステーションちよくし</u>	<u>豊明市沓掛町小廻間 1 6 番地 1 4</u>	<p>_____</p>
名称	位置						
<u>豊明市南部地区安全ステーションさかえ</u>	<u>豊明市新栄町二丁目 3 7 4 番地</u>						
<u>豊明市北部地区安全ステーションちよくし</u>	<u>豊明市沓掛町小廻間 1 6 番地 1 4</u>						

豊明市多文化共生施策懇話会設置条例（令和 3 年豊明市条例第 1 号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（庶務） 第 9 条 懇話会の庶務は、市民生活部<u>市民協働課</u>において処理する。</p>	<p>（庶務） 第 9 条 懇話会の庶務は、市民生活部<u>共生社会課</u>において処理する。</p>

豊明市税条例（昭和47年豊明市条例第44号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>○豊明市税条例</p> <p style="text-align: right;">昭和47年8月1日 条例第44号</p> <p>（配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除）</p> <p>第33条の9 略</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対してその控除することができなかつた金額を還付し、又は</p> <p>_____</p> <p>当該納税義務者の同項の確定申告書に係る年の末日の属する年度の翌年度分の個人の県民税若しくは市民税に充当し</p> <p>_____、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する</p> <p>3 略</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書）</p> <p>第35条の3の2 略</p>	<p>○豊明市税条例</p> <p style="text-align: right;">昭和47年8月1日 条例第44号</p> <p>（配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除）</p> <p>第33条の9 略</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対してその控除することができなかつた金額を還付し、又は<u>当該控除することができなかつた金額のうち法第314条の9第2項後段に規定する還付をすべき金額により</u>当該納税義務者の前項の確定申告書に係る年の末日の属する年度の翌年度分の個人の県民税、<u>個人の市民税若しくは森林環境税を納付し、若しくは納入し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金を納付し、若しくは納入する。</u></p> <p>3 略</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書）</p> <p>第35条の3の2 略</p> <p><u>2 前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を給与支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項</u></p>

- 2 前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出した給与所得者で市内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、前項又は法第317条の3の2第1項の給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、その異動の内容その他施行規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。
- 3 前2項の場合において、これらの規定による申告書がその提出の際に經由すべき給与支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に市長に提出されたものとみなす。
- 4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、

がその年の前年において当該給与支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書（その者が当該前年の中途において次項の規定による申告書を当該給与支払者を經由して提出した場合には、当該前年の最後に提出した同項の規定による申告書）に記載した事項と異動がないときは、給与所得者は、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の2第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出することができる。

- 3 第1項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出した給与所得者で市内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、第1項又は法第317条の3の2第1項の給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、その異動の内容その他施行規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。
- 4 第1項及び前項の場合において、これらの規定による申告書がその提出の際に經由すべき給与支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に市長に提出されたものとみなす。
- 5 給与所得者は、第1項及び第3項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、

当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第51条の9第3項において同じ。）により提供することができる。

5 前項の規定の適用がある場合における第3項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「給与支払者に受理されたとき」とあるのは「給与支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。

（個人の市民税の徴収の方法）

第37条 個人の市民税は、第42条、第45条の2第1項、第45条の5又は第51条の5の規定によって特別徴収方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によって徴収する。

2 略

（個人の市民税の納税通知書）

第40条 個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、当該年度分の個人の市民税額及び県民税額の合算額
（第45条第1項又は第45条の6第1項の規定によって、徴収する場合にあっては、特別徴収の方法によって、徴収されないこととなった金額に相当する税額）を、前条第1項の納期（第45条第1項又は第45条の6第1項の規定によって徴収する場合にあっては、特

当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第51条の9第3項において同じ。）により提供することができる。

6 前項の規定の適用がある場合における第4項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「給与支払者に受理されたとき」とあるのは「給与支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。

（個人の市民税の徴収の方法等）

第37条 個人の市民税は、第42条、第45条の2第1項、第45条の5又は第51条の5の規定により特別徴収方法による場合を除くほか、普通徴収の方法により徴収する。

2 略

3 森林環境税は、当該個人の市民税の均等割を賦課し、及び徴収する場合に併せて賦課し、及び徴収する。

（個人の市民税の納税通知書）

第40条 個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、当該年度分の個人の市民税額、個人の県民税額及び森林環境税額の合算額（第45条第1項又は第45条の6第1項の規定により徴収する場合にあっては、特別徴収の方法により徴収されないこととなった金額に相当する税額）を、前条第1項の納期（第45条第1項又は第45条の6第1項の規定により徴収する場合にあっては、特

別徴収の方法によって徴収されないことになった日以後に到来する納期)の数で除して得た額とする。

(給与所得に係る個人の市民税の特別徴収)

第42条 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において給与の支払いを受けた者であり、かつ、同日において給与の支払を受けている者(次の各号に掲げる者のうち特別徴収の方法によって徴収することが著しく困難であると認められるものを除く。以下この条において「給与所得者」という。)である場合においては、当該納税義務者の前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額_____の合算額を特別徴収の方法によって徴収する。

(1)～(2)略

2 前項の納税義務者について、当該納税義務者の前年中の所得に給与所得以外の所得がある場合においては当該給与所得以外の、所得にかかる所得割額を同項の規定によって、特別徴収の方法によって徴収すべき給与所得にかかる所得割額及び均等割額の合算額に加算して、特別徴収の方法によって徴収する。ただし、第35条の第1項の申告書に給与所得以外の所得にかかる所得割額を普通徴収の方法によって徴収されたい旨の記録があるときは、この限りでない。

3 前項本文の規定によって、給与所得者の給与所得以外の所得にかかる所得割額を特別徴収の方法によって徴収することとなった後において当該給与所得者について、給与所得以外の所得にかかる所得割額を特別徴収の方法によって徴収することが適当でないと認められる特別

別徴収の方法により徴収されないことになった日以後に到来する納期)の数で除して得た額とする。

(給与所得に係る個人の市民税の特別徴収)

第42条 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において給与の支払いを受けた者であり、かつ、同日において給与の支払を受けている者(次の各号に掲げる者のうち特別徴収の方法により徴収することが著しく困難であると認められるものを除く。以下この条において「給与所得者」という。)である場合には、当該納税義務者の前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。次項及び第5項において同じ。)の合算額を特別徴収の方法により徴収する。

(1)～(2)略

2 前項の納税義務者について、当該納税義務者の前年中の所得に給与所得以外の所得がある場合には、当該給与所得以外の_____所得にかかる所得割額を同項の規定により_____特別徴収の方法により徴収すべき給与所得にかかる所得割額及び均等割額の合算額に加算して、特別徴収の方法により徴収する。ただし、第35条の2第1項の申告書に給与所得以外の所得にかかる所得割額を普通徴収の方法により徴収されたい旨の記録があるときは、この限りでない。

3 前項本文の規定により_____給与所得者の給与所得以外の所得にかかる所得割額を特別徴収の方法により徴収することとなった後において当該給与所得者について、給与所得以外の所得にかかる所得割額を特別徴収の方法により徴収することが適当でないと認められる特別

の事情が生じたため、当該給与者から、給与所得以外の所得にかかる所得割額を普通徴収の方法により徴収することとされたい旨の申出があった場合で、その事情がやむを得ないと認められるときは、市長は、当該特別徴収の方法によって徴収すべき給与所得以外の所得にかかる所得割額でまだ特別徴収により徴収していない額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収するものとする。

4 略

5 納税義務者である給与所得者に対し給与の支払をするものに当該年度の初日の翌日から翌年の4月30日までの間において異動を生じた場合において当該給与所得者が当該給与所得者に対して、新たに給与の支払をする者となった者（所得税法第183条の規定によって給与の支払をする際、所得税を徴収して納付する義務がある者に限る。以下この項において同じ。）を通じて当該異動によって従前の給与の支払をする者から給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月の10日（その支払を受けなくなった日が翌年の4月中である場合には、同月30日までに第1項の規定により、特別徴収の方法によって徴収されるべき前年中の給与所得にかかる所得割額及び均等割額の合算額（既に特別徴収の方法によって徴収された金額があるときは、当該金額を控除した金額）を特別徴収の方法によって徴収されたい旨の申出をしたときは当該合算額を特別徴収の方法によって徴収するものとする。ただし、当該申出が翌年の4月中にあった場合において、特別徴収の方法によって徴収することが困難であると市長が認めたときは、この限りでない。

の事情が生じたため、当該給与者から、給与所得以外の所得にかかる所得割額を普通徴収の方法により徴収することとされたい旨の申出があった場合で、その事情がやむを得ないと認められるときは、市長は、当該特別徴収の方法により徴収すべき給与所得以外の所得にかかる所得割額でまだ特別徴収により徴収していない額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収するものとする。

4 略

5 納税義務者である給与所得者に対し給与の支払をするものに当該年度の初日の翌日から翌年の4月30日までの間において異動を生じた場合において当該給与所得者が当該給与所得者に対して、新たに給与の支払をする者となった者（所得税法第183条の規定により給与の支払をする際、所得税を徴収して納付する義務がある者に限る。以下この項において同じ。）を通じて当該異動により従前の給与の支払をする者から給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月の10日（その支払を受けなくなった日が翌年の4月中である場合には、同月30日までに第1項の規定により、特別徴収の方法により徴収されるべき前年中の給与所得にかかる所得割額及び均等割額の合算額（既に特別徴収の方法により徴収された金額があるときは、当該金額を控除した金額）を特別徴収の方法により徴収されたい旨の申出をしたときは当該合算額を特別徴収の方法により徴収するものとする。ただし、当該申出が翌年の4月中にあった場合において、特別徴収の方法により徴収することが困難であると市長が認めたときは、この限りでない。

6 特別徴収の方法によって個人の市民税を徴収される納税義務者が、当該年度の初日の属する年の6月1日から12月31日までの間において給与の支払を受けないこととなり、かつ、その事由が発生した日の属する月の翌月以降の月割額を特別徴収の方法によって徴収されたい旨の納税義務者からの申出があった場合及びその事由がその年の翌年の1月1日から4月30日までの間において発生した場合には、当該納税義務者に対してその年の5月31日までの間に支払われるべき給与又は退職手当等で当該月割額の全額に相当する金額を超えるものがあるときに限り、当該月割額の全額（同日までに当該給与又は退職手当等の全部又は一部の支払がされないこととなったときにおいて、同日までに支払われた当該給与又は退職手当等の額から徴収することができる額）を特別徴収の方法によって徴収する。

（給与所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れ）

第45条 個人の市民税の納税者が給与の支払いを受けなくなったこと等により給与所得に係る特別徴収税額を特別徴収の方法によって徴収されないこととなった場合においては、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった金額に相当する税額は、特別徴収の方法によって、徴収されないこととなった日以後において到来する第39条第1項の納期がある場合においてはそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合においてはただちに普通徴収の方法によって徴収するものとする。

2 法第321条の6第1項の通知によって変更された給与所得に係る特別徴収税額にかかる個人の市民税の納税者についてすでに特別徴収

6 特別徴収の方法により個人の市民税を徴収される納税義務者が、当該年度の初日の属する年の6月1日から12月31日までの間において給与の支払を受けないこととなり、かつ、その事由が発生した日の属する月の翌月以降の月割額を特別徴収の方法により徴収されたい旨の納税義務者からの申出があった場合及びその事由がその年の翌年の1月1日から4月30日までの間において発生した場合には、当該納税義務者に対してその年の5月31日までの間に支払われるべき給与又は退職手当等で当該月割額の全額に相当する金額を超えるものがあるときに限り、当該月割額の全額（同日までに当該給与又は退職手当等の全部又は一部の支払がされないこととなったときにおいて、同日までに支払われた当該給与又は退職手当等の額から徴収することができる額）を特別徴収の方法により徴収する。

（給与所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れ）

第45条 個人の市民税の納税者が給与の支払いを受けなくなったこと等により給与所得に係る特別徴収税額を特別徴収の方法により徴収されないこととなった場合には_____、特別徴収の方法により徴収されないこととなった金額に相当する税額は、特別徴収の方法により_____徴収されないこととなった日以後において到来する第39条第1項の納期がある場合には_____それぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合には_____ただちに普通徴収の方法により徴収するものとする。

2 法第321条の6第1項の通知により変更された給与所得に係る特別徴収税額にかかる個人の市民税の納税者についてすでに特別徴収

義務者から市に納入された給与所得に係る特別徴収税額が当該納税者から徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額を超える場合（徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額がない場合を含む。）において、当該納税者の未納にかかる徴収金があるときは、当該過納又は誤納にかかる税額は、法第17条の2の規定によって、

当該納税者の未納にかかる徴収金に充当する

（公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収）

第45条の2 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付（法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。）の支払を受けている年齢65歳以上の者（特別徴収の方法によって徴収することが著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。）である場合においては、当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額

の合算額（当該納税義務者に係る均等割額を第42条第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収する場合においては、公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第45条の5において同じ。）の2分の1に相当する額（以

義務者から市に納入された給与所得に係る特別徴収税額が当該納税者から徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額を超える場合（徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額がない場合を含む。）において、当該納税者の未納にかかる徴収金があるときは、当該過納又は誤納にかかる税額は、法第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により当該納税者の未納にかかる徴収金を納付し、又は納入することを委託したものとみなす。

（公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収）

第45条の2 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付（法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。）の支払を受けている年齢65歳以上の者（特別徴収の方法により徴収することが著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。）である場合には、当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額（これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この条及び第45条の5において同じ。）の合算額（当該納税義務者に係る均等割額を第42条第1項の規定により特別徴収の方法により徴収する場合には、公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第45条の5において同じ。）の2分の1に相当する額（以

下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。)を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法によって徴収する。

(1) 略

(2) 特別徴収の方法によって徴収することとした場合には当該年度において当該老齢等年金給付の支払を受けないこととなると認められる者

2 前項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収税額を控除した額を第39条第1項の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法によって徴収する。

(年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ)

第45条の6 法第321条の7の7第1項又は第3項(これらの規定を法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により特別徴収の方法によって徴収されないこととなった金額に相当する税額は、その特別徴収の方法によって徴収されないこととなった日以後において到来する第39条第1項の納期がある場合においてはそのそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合においては直ちに、普通徴収の方法によって徴収するものとする。

下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。)を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法により徴収する。

(1) 略

(2) 特別徴収の方法により徴収することとした場合には当該年度において当該老齢等年金給付の支払を受けないこととなると認められる者

2 前項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収税額を控除した額を第39条第1項の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法により徴収する。

(年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ)

第45条の6 法第321条の7の7第1項又は第3項(これらの規定を法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により特別徴収の方法により徴収されないこととなった金額に相当する税額は、その特別徴収の方法により徴収されないこととなった日以後において到来する第39条第1項の納期がある場合には_____そのそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合には_____直ちに、普通徴収の方法により徴収するものとする。

え、かつ、輪距が0.5メートル以下の3輪のもの _____
_____を除く。)で、総
排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25
キロワットを超えるもの 年額 3,700円

(2) 及び (3) 略

附 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 略

2～18 略

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする
者がすべき申告)

第10条の3 略

2～11 略

え、かつ、輪距が0.5メートル以下の3輪のもの及び道路運送
車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)第1条第1項第
13号の6に規定する特定小型原動機付自転車を除く。)で、総
排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25
キロワットを超えるもの 年額 3,700円

(2) 及び (3) 略

附 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 略

2～18 略

19 法附則第15条の9の3第1項に規定する市の条例で定める割合
は、3分の1とする。

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする
者がすべき申告)

第10条の3 略

2～11 略

12 法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る
区分所有に係る家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者
は、当該特定マンションに係る同項に規定する工事が完了した日から
3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条
第16項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号

1 2 法附則第 1 5 条の 1 0 第 1 項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 1 3 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 1 2 3 号）第 7 条又は附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 1 2 条第 1 9 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) ～ (4) 略

(5) 施行規則附則第 7 条第 1 3 項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用

(6) 略

1 3 略

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第 1 5 条の 3 略

(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積

(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日

(4) 当該工事が完了した年月日

(5) 当該工事が完了した日から 3 月を経過した後に申告書を提出する場合には、3 月以内に提出することができなかった理由

1 3 法附則第 1 5 条の 1 0 第 1 項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 1 7 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 1 2 3 号）第 7 条又は附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 1 2 条第 1 9 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) ～ (4) 略

(5) 施行規則附則第 7 条第 1 7 項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用

(6) 略

1 4 略

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第 1 5 条の 3 略

2 略

3 県知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第15条の5の規定により読み替えられた第74条の6第1項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る3輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。

4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）

第16条の2 略

2 市長は、納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第76条第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じ

2 略

3 県知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第15条の5の規定により読み替えられた第74条の6第1項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る3輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。

4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）

第16条の2 略

2 市長は、納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第76条第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じ

た原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税の種別割に関する規定（第78条及び第79条の規定を除く。）を適用する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

た原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税の種別割に関する規定（第78条及び第79条の規定を除く。）を適用する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

豊明市下水道条例（平成3年豊明市条例第2号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p><u>第26条</u> 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) <u>前条</u>の規定に違反した者</p> <p>(8) (略)</p> <p><u>第27条</u> (略)</p> <p>(委任)</p> <p><u>第28条</u> (略)</p>	<p><u>(手数料)</u></p> <p><u>第26条</u> 市長は、次の各号に掲げる事務について、当該事務の申請者又は届出者から当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1) <u>指定工事店の指定</u> 1件につき10,000円</p> <p>(2) <u>指定工事店の指定の更新</u> 1件につき7,000円</p> <p>2 <u>前項に規定する手数料は、前納しなければならない。</u></p> <p><u>第27条</u> 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) <u>第25条</u>の規定に違反した者</p> <p>(8) (略)</p> <p><u>第28条</u> (略)</p> <p>(委任)</p> <p><u>第29条</u> (略)</p>